

が可能である。このため、公立保育園を増設する考えはない。

【問】国は入室対象を6年生までに拡大したが、区は5・6年生の入室を保障する立場には立っていない。入室対象を6年生までとした抜本的な増設計画が必要だがどうか。

【地域】5・6年生については、児童保育室よりも児童館がニーズに合っていると分析する。そのため、入室対象を6年生までとした増設計画や抜本的な計画の見直しは考えていない。

必要な時期に、必要な額を

【問】①入学準備金の前倒し支給は、小学生も国庫補助対象で支給できると通知が出た。速やかに実施を図るべきだがどうか。②単価は準要保護世帯でも引き上げるべきではないか。

【学校教育】①未就学児の新たなデータ管理が必要で、現在のシステムでは対応できない。平成31年度末から新システムで対応できるように検討を進める。

【問】子どもの貧困対策として、すべての子ども対象の支援に転換するため、はばたき塾は廃止し、受験生チャレンジ支援貸付事業拡充こそすべきだがどうか。

【学力定着】受験生チャレンジ支援貸付事業は、より一層PRに努めていく。足立ははばたき塾は、高校授業料無償化等の動向に注視し、内容の充実を図っていく。廃止する考えはない。



都市計画マスタープラン案では

【問】①地域の特性を生かしたまちづくり、地域づくりを進めるとしているが、住民合意を基礎にすべきだがどうか。

【改定の視点】では、集約型都市構造の構築を行うとしている。しかし、どこに住んでいても等しくサービスを受けられることが必要で、都市機能の集約化を進めるべきでないがどうか。

区民の生活が 第一の区政に!

民進党 おぐら 修平 議員

足立区議会議民進党



待機児童ゼロ達成に向けて

【問】平成30年4月の達成は極めて厳しい現状とのことだが、あらゆる施策を早急に講じて目標達成に向けて取り組むべきと思うがどうか。

【教育長】早期解消のため、これまでの対策の抜本的な見直しを行うっていく。当面は、都が示している就学前児童人口に対する保育サービス利用児童数50%を目安に整備を進めていくよう改める。

【問】①地域資源活用を基本に、千住地域のまちづくりを問う

密集地域等では、不燃化特区や地区計画により、路地を活かした空間づくりを進めていく。

【外部委託の抜本的な見直しを】戸籍法や労働法違反の是正後も、外部委託の矛盾が噴出してはならない。見直す考えはない。

【政策経営】東京法務局の定期的な戸籍事務現地指導でも、適正と講評を頂いており、矛盾が噴出したまま実施しているものではない。見直す考えはない。

【政策経営】協創のプラットフォームを通して、広く様々な団体に情報が行き渡るよう、参加者の結びつきを強め、民間の助成金情報や団体支援のためのルート情報提供等を個別に働きかけ、サポート機能の強化を図っていく。

【問】各種区民相談情報がまとめられている区民相談室のチラシを広報と配布したり、町会・自治会による回覧等、生活課題の早期発見・早期対策に向け、各種相談窓口の周知徹底を図るべきだと思いがどうか。

【政策経営】現在、チラシについては区民事務所、住区センター、図書館に配置している。今後、各駅に区が設置しているパンフレッドスタンドに配置するとともに、広報に保存版として相談窓口の一覧を掲載することで、区民の皆さんに広く情報が行き渡るよう努めていく。

【区長】刑法犯の認知件数は、単なる数字の増減の問題ではなく、区にとつて非常に影響力の大きな喫緊の課題であるとの認識のもと、外部機関として庁内関係所管相互に力を結集して取り組んでいきたいと考えている。

【福祉】今後のあり方について再検討の必要があると認識している。まずは、認知症カフェでのボランティア等、地域での活動を希望されている方を対象に「認知症サポーターステップ・アップ講座」を秋ごろに開催する予定である。

【問】区西南地域等空白地域の早急な整備とともにその他整備計画を早期に進めるべきだと思いがどうか。

【特別養護老人ホームを全域に】区西南地域等空白地域の早急な整備とともにその他整備計画を早期に進めるべきだと思いがどうか。

【問】各種区民相談情報がまとめられている区民相談室のチラシを広報と配布したり、町会・自治会による回覧等、生活課題の早期発見・早期対策に向け、各種相談窓口の周知徹底を図るべきだと思いがどうか。

【業務見直しで多忙化改善を】学校ごとに教員の多忙化についての実態調査を実施し、日々の業務の棚卸を行い、多忙化改善に向けて日常業務をサポートする仕組みを構築すべきだと思いがどうか。

【教育指導】文部科学省が平成28年度に「教員勤務実態調査」を行い、教職員の業務実態はおおむね把握できている。また、都教委は6月から「都立学校教員勤務実態調査」を実施する予定であり、区として

【問】認知症サポーター養成講座の受講者を把握し、年に1度定期的に継続受講する仕組みを

構築する等、各事業者や学校、地域に働きかけをすべきと思うがどうか。

【福祉】今後のあり方について再検討の必要があると認識している。まずは、認知症カフェでのボランティア等、地域での活動を希望されている方を対象に「認知症サポーターステップ・アップ講座」を秋ごろに開催する予定である。

【問】区西南地域等空白地域の早急な整備とともにその他整備計画を早期に進めるべきだと思いがどうか。

【特別養護老人ホームを全域に】区西南地域等空白地域の早急な整備とともにその他整備計画を早期に進めるべきだと思いがどうか。

【業務見直しで多忙化改善を】学校ごとに教員の多忙化についての実態調査を実施し、日々の業務の棚卸を行い、多忙化改善に向けて日常業務をサポートする仕組みを構築すべきだと思いがどうか。

【教育指導】文部科学省が平成28年度に「教員勤務実態調査」を行い、教職員の業務実態はおおむね把握できている。また、都教委は6月から「都立学校教員勤務実態調査」を実施する予定であり、区として

【問】認知症サポーター養成講座の受講者を把握し、年に1度定期的に継続受講する仕組みを

は現在のところ、重ねて調査する考えはない。各校からの聞き取り調査によると、事務処理や課題のある児童・生徒、その家庭への個別対応等が授業の準備等の時間を圧迫している。こうした多忙化の改善のために、今後はさらに、学習支援員配置の拡充や、私費会計・出勤簿管理等の特化した事務を行う専門非常勤職員の設定等、校務の負担軽減の方策を検討していく。



デートDV防止教育全校実施を

【問】①出前授業の実績は昨年度、中学校1校、区内高校5校であったと聞く。全中学校で実施に向けて取り組むべきだと思いがどうか。

【教育指導】①現在、区内小・中学校では人権教育の一環として、生徒自身が男女の違いを認めつつ、互いを個人として尊重する態度を育てている。今後は、区民参画推進課と連携し、中学校全校での実施に向け、検討を進めていく。

【問】②区民参画推進課が個別に働きかけているが、より活用しているだけのように中高連絡協議会等を通じてPRに努めていく。